

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県真岡市  
本事業の担当部局名 総合政策部市民協働推進室

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名	地域・企業連携型少子化対策総合推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成14年度
総事業費(A)(円)	360,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	360,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	360,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	360,000	0	0	0		360,000
	対象経費支出予定額	360,000	0	0	0		360,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市の実情として、婚姻件数、婚姻率、合計特殊出生率において低下しており、特に合計特殊出生率においては、国や栃木県の数値を大きく下回っている。 結婚・妊娠・出産、子育ての支援を通して、若い世代の結婚・子育ての希望を実現するための施策として、結婚新生活支援事業を実施し、結婚後の経済的負担を軽減させるため補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業は、固定的性別役割分担意識の解消とワーク・ライフ・バランスの普及啓発を通じて、結婚・出産・子育ての希望をかなえられる地域社会の実現を目的とする。市民向け講演会及び企業向けセミナーを実施し、家庭・地域・企業が一体となって子育てを支える機運を醸成することで、少子化対策の推進を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	地域ぐるみで取り組む少子化対策推進講演会事業	<p>固定的性別役割分担の解消と子育てしやすい社会づくりに向けて、男女共同参画の視点に立ち、性別にかかわらず子育てに参画できる環境づくりを推進することを目的とする。父親の育児参加促進や地域住民による子育て支援体制の強化を通じて、子育て世帯の孤立防止及び負担軽減を図り、安心して子どもを育てられる地域社会の形成を目指すものである。</p> <p>地域全体での課題解決に向けた意識改革に取り組む必要があるため、真岡市だけでなく、当事者である真岡市PTA連絡協議会・真岡市子ども会育成連絡協議会と共催している。</p> <p>事業実施の際には、市の情報媒体(SNS、ホームページ、広報、週報など)を活用して告知を実施しており、あらゆる世代に事業を周知広報することで、市民全体の意識改革をもたらしている。</p> <p>・開催回数:1回 ・人数規模:約500人</p>				
	2	地域一体型少子化対策事業 企業向け両立支援・意識改革セミナー	<p>課題解決に向けた意識改革に取り組む必要があるため、真岡市だけでなく、多くの事業者が所属している真岡商工会議所・二宮商工会との共催し、当事者への意識改革を目的に、育児休業を取得し安い環境整備や子育てと仕事の両立の実現に向けたセミナーを市内事業者の代表者及び労務担当者を対象に働きかけを行う。</p> <p>事業実施の際には、市の情報媒体(SNS、ホームページ、広報など)を活用して告知を実施しており、あらゆる世代に事業を周知広報することで、市民全体の意識改革をもたらしている。</p> <p>・開催回数:1回 ・人数規模:30人</p>				
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; これまで男女共同参画事業として講演会を実施してきたが、男女共同参画単体で推進するなかでの課題として、子育てや仕事の両立といった課題が上がり、男女共同参画と子育てや仕事の両立、多様な働き方は一緒に考えていくべき問題だと感じた。 本事業は、男女共同参画の視点に立ち、性別にかかわらず子育てに参画できる環境づくりを推進する取組とする。 父親の育児参加促進や地域住民による子育て支援体制の強化を通じて、子育て世帯の孤立防止及び負担軽減を図り、安心して子どもを育てられる地域社会の形成を目指すものである。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		ポイント	1.54(令和11年度)	1.17(令和5年)
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合		%	98%(令和11年度)	98%(令和5年度)
	職場で男女の地位が平等だと思う市民の割合		%	45%(令和11年度)	32.6%(令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17(令和5年)	
	婚姻件数		件	244(R7年)	
	婚姻率			3.2(令和7年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加人数	人	200(R8年度)	---
	②	募集定員に対する参加者数の割合	%	80(R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	---
	④	働き方改革に向けて前向きになったと感じた人の割合	%	80(R8年度)	---
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					